

大阪市長

横山 英幸 様

一般社団法人大阪府助産師会

会長 平山 三千代

要 望 書

令和 9 年 4 月、一般社団法人大阪府助産師会は、明治 21 (1888) 年大阪産婆組合設立から 139 年、昭和 2 (1927) 年大阪府産婆会設立から 100 年を迎えます。日本におけるお産の場所が自宅から施設へと移ったのは 1960 年代で、まさに昭和 36 (1961) 年に大阪市から新生児訪問指導員の委嘱を受け助産師が地域で母子訪問を開始した時に繋がります。以後 65 年の歴史を刻み、今の乳児家庭全戸訪問等へと引き継がれております。

弊会では市民の well-being の実現に寄与すべく、未来を担うこどもたちへの思春期健康教育、妊娠・出産・育児を中心とした母子と家族の健康に対する切れ目ない支援等、ウイメンズヘルスと母子保健の向上をめざし努力してまいりました。その間、長い歴史の中で市行政と連携・協働できたことに心より感謝申し上げます。

現在、お母さんの産む力、赤ちゃんの産まれる力を引き出し自然なお産を扱う助産所に加え、産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業所としての助産所に、今、大きな役割が期待されております。妊娠期から子育て期まで母子の切れ目ない支援の一端を担う助産所が事業を維持継続し、市民のニーズに対応できるよう貴市のご理解、ご支援をお願い申し上げます。

令和 9 年度の予算編成に当たり、下記事項について要望申し上げます。

何卒、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 市民にとって安全・安心となる妊娠・出産・育児環境の整備を図られたい

1) 産後ケア事業

令和 5 年 6 月、こども家庭庁の実施要綱において、対象者の定義を「産後ケアを必要とする者」に見直されユニバーサル事業であることが明確化されました。そして、育児困難事例などに対する受け皿として、今後産後ケア事業を活用することが期待されています。利用者は、着実に増加しており、今後さらに産後ケアを必要とする人が利用でき、助産所が経営を維持でき、受け入れの拡充、新たな助産所開設ができるよう事業単価の引き上げをお願いいたします。また、支援の必要性が高い多胎児、心理・社会的ハイレスクの利用者・生後 4 か月以降の乳児の預かり児の加算等を含め、これらを受け入れる事業所、夜間 2 人以上の職員配置、24 時間 365 日受入体制整備などの補助加算にむけ予算の拡充を強くお願いいたします。

2) 妊婦健康診査

母体・胎児の正常経過を継続的に診る妊婦健康診査は極めて重要といえます。公費負担の拡充は経済的負担を軽減し、妊婦の積極的な受診に繋がります。令和 8 年度大阪市の妊婦健康診査の公費負担総額は一人当たり 120,810 円 (14 回合計)。しかし、助産所では、基本的な妊婦健康診査料 1 回 3,780 円、10 回まで合計 37,800 円となっており病院等での公費負担額と大きな隔たりがあります。



また、この基本的な 1 回公費負担額 30 円増額まで 10 年を要し、現在も府下市町で最も低額です。妊婦の受診料負担の軽減に向け、基本的な妊婦健康診査料の増額をお願いいたします。

3) 妊婦超音波検査

妊婦超音波検査は、胎児発育の評価、well-being の評価、異常の早期発見、正確な助産診断の目的で助産所でも行われております。大阪市民は、助産所において妊婦健康診査の超音波検査受診票を使用することができず、妊婦の自己負担で実施しております。大阪市民のすべての妊婦が等しく公費助成を受け安心安全な出産の支援が受けられるように、助産所における超音波検査をスクリーニング検査として位置づけることの検討をお願いいたします。

4) 訪問事業

ポピュレーションアプローチである大阪市乳児家庭全戸訪問（妊婦面談・訪問、低出生体重児・新生児・乳児・多胎訪問）およびハイリスクアプローチである専門的家庭訪問支援事業（多胎訪問含む）は、その対象者約 15,000 人の健康保持、産後うつ・虐待予防など、妊娠・分娩・育児に関する様々な課題、問題を客観的に評価し継続的に支援していく事業です。助産師はこれらの多様な母子に対して、母子関係の形成や母乳育児の普及推進について、専門的なスキルで支援できる職種です。これら本事業への助産師活用の推進となるよう助産師の交通費、感染対策、体重計の購入・メンテナンスを含む事業単価の増額に向けて、一層、関係事業の予算拡充を図っていただきますようお願いいたします。

2 訪問事業等における個人情報に係る情報管理システムを構築していただきたい

訪問先の利用者氏名、住所等の情報は、訪問担当助産師が保健福祉センターにおいて、個人が特定できないよう情報を暗号化（転記）して持出し訪問に伺っております。その結果、転記による訪問先、訪問日時等の誤り等が発生しております。安全で安心して訪問事業に携わることができるようシステムの開発、ICT の導入をお願いいたします。

3 大阪市区行政への助産師の雇用を図られたい

妊娠・分娩・子育ての不安や母子の孤立の解消、児童虐待の予防・早期発見の拠点となるこども家庭センターの全国展開に伴い、弊会助産師も自治体に雇用されるようになりましたが、ほとんどが会計年度職員です。地域を熟知した活動の実績及びその強い専門性を発揮し活躍できる助産師の大阪市区行政への常勤雇用の促進とともに、専門性に見合った賃金体系の構築を要望いたします。

4 健やかな次世代育成のため、プレコンセプションケアへの予算化を図られたい

このケアは、妊娠を望むか望まないかに関わらず、若い人々が将来を考えて日々の生活や健康に向き合い、早い段階から正しい知識を得て自ら健康な身体づくりをできるよう関わるものです。人生 100 年時代を豊かに生きるために、個人の健康管理や生活の質の向上に寄与し、将来の自分が望むライフデザインをより確実なものにするための重要な支援です。

そのため、プレコンセプションケアとして、まずは市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園、小・中学校全学年において包括的セクシュアリティ教育が実施できるよう予算化を要望いたします。

以上